

平成19年度決算の概要について

平成20年6月27日に文部科学省へ提出しました、平成19事業年度財務諸表について、平成20年9月10日に文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表いたします。財務諸表は、企業会計原則に基づきつつ、国立大学法人固有の会計処理を加味した国立大学法人会計基準及びその実務指針等に則り作成していますが、それらの一部改定により、会計方針や財務諸表附属明細書の様式を一部変更しています。

【運営状況】

運営状況については、損益計算書によれば、経常費用256億円、経常収益265億円、経常利益は9億円、当期総利益は10億円となっています。これらの利益には、国立大学法人固有の会計処理による非資金的項目も含まれ、資金を伴う利益は2億円となります。資金を伴うこの利益は、効率的な事業を実施し経費を削減したことなど経営努力によるものです。

費用

経常費用の構成比率としては、人件費が全体の56.9%、診療経費が29.0%、教育経費が3.8%、研究経費が4.0%となっています。

人件費は総額で145億円となり、定年退職者の増加等により、前年度より5.4億円増加（対前年度比+3.8%）しています。

診療経費は、総額で74億円となり、7対1看護の実施や手術件数の増加等により、前年度より7.8億円増加（対前年度比+11.8%）しています。

収益

事業遂行の裏づけとなる経常収益の構成比率としては、附属病院収益が全体の約46.5%、運営費交付金収益が34.4%、学生等納付金収益が13.1%となっています。

附属病院収益は123億円となり、7対1看護の実施や手術件数の増加等による診療収入の増加により、前年度より13.2億円増加（対前年度比+12.0%）しています。

運営費交付金収益は91億円となり、前年度より2.7億円増加（対前年度比約+3.1%）しています。

【財務状況】

財務状況については、貸借対照表によれば、資産は557億円、負債は195億円、純資産は362億円となっています。

資産

固定資産は、建物の耐震対策事業や医学部附属病院医療設備整備事業等による建物、工具器具備品等の増加により、前年度より18.9億円増加（対前年比+4.4%）しています。

流動資産は、国債等の取得による有価証券等の増加により、前年度より23.2億円増加（対前年比+28.6%）しています。

負債

負債は、国立大学財務・経営センターからの債務負担金及び借入金等の増加により、前年度より29.4億円増加（対前年比+17.7%）しています。

純資産

資本剰余金は、施設整備費補助金による耐震対策事業等で固定資産を取得したことにより9億円となり、前年度より5.3億円増加（対前年比+141.6%）していますが、特定償却資産に係る損益外減価償却累計額33億円が資本剰余金から控除されています。

利益剰余金は、積立金が累積したことにより前年度より7.3億円増加（対前年比+21.2%）しています。

【当期総利益】

平成19事業年度決算における剰余金(当期総利益)のうち、目的積立金として、2億円を繰越申請しています。

今後文部科学大臣による繰越承認を受けたのち、本学における教育研究の質の向上等に充てるための資金として積み立て（目的積立金）、平成20年度以降に使用することが可能となります。

本学としては、教育研究活動等の充実・発展を図っていくため一層の自主的・自律的大学の運営の実現をめざし、業務運営の改善・効率化に努めてまいります。

平成20年9月17日

国立大学法人大分大学理事（財務担当）

栗城 繁夫

【貸借対照表の概要】

単位:百万円

資産の部	平成18年度	平成19年度
固定資産		
土地	19,567	19,567
建物	15,586	16,283
構築物	1,493	1,437
工具器具備品	3,205	4,226
図書	3,275	3,314
美術品・収蔵品	43	43
ソフトウェア	28	16
有価証券	99	397
その他	98	7
流動資産		
現金及び預金	5,935	6,082
未収附属病院収入	1,993	2,388
徴収不能引当金	105	61
有価証券	-	1,779
医薬品及び診療材料	208	149
その他	72	88
資産合計	51,505	55,720

負債の部	平成18年度	平成19年度
固定負債		
資産見返負債	4,165	4,340
借入金	4,899	5,342
リース債務	1,061	1,037
その他	27	40
流動負債		
運営費交付金債務	1,248	1,466
寄附金債務	933	1,250
前受受託研究費等	60	100
一年以内返済予定借入金	687	591
未払金	2,851	4,589
賞与引当金	250	333
その他	393	427
負債合計	16,578	19,519

純資産の部	平成18年度	平成19年度
資本金	31,061	31,061
資本剰余金	377	912
目的積立金	944	967
積立金	1,640	2,223
当期末処分利益	902	1,035
資本合計	34,926	36,200

【損益計算書の概要】

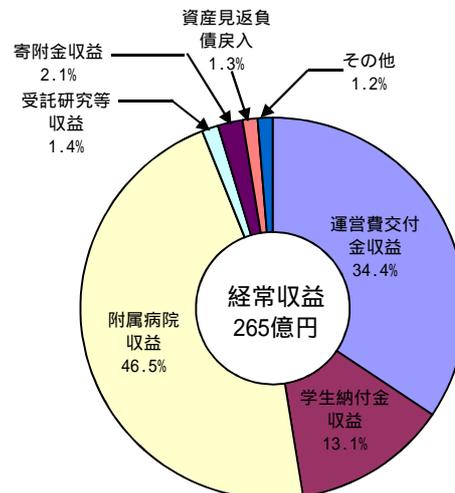
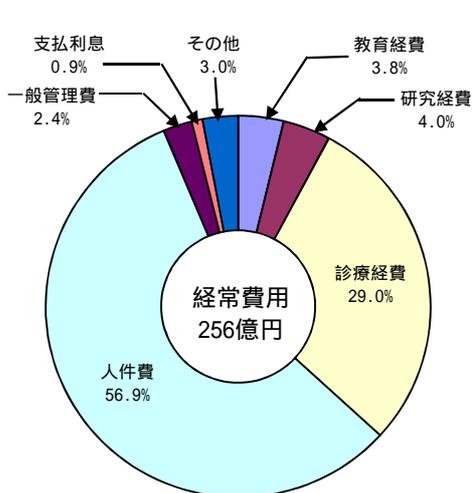
	平成18年度	平成19年度
経常費用		
教育経費	927	976
研究経費	860	1,028
診療経費	6,641	7,426
人件費	14,037	14,577
一般管理費	504	623
支払利息	256	231
その他	684	765
経常費用合計	23,913	25,629
臨時損失		
臨時損失合計	0	41

	平成18年度	平成19年度
経常収益		
運営費交付金収益	8,864	9,137
学生等納付金収益	3,566	3,469
附属病院収益	11,030	12,352
受託研究等収益	283	369
寄附金収益	447	552
資産見返負債戻入	325	336
その他	193	334
経常収益合計	24,712	26,551
臨時利益		
臨時利益合計	-	37

当期総利益	902	1,035
--------------	------------	--------------

取崩額	平成18年度	平成19年度
目的積立金取崩額	104	117

表示単位未満は切り捨ててあり、計は必ずしも一致しない。



平成19事業年度

財 務 諸 表

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人大分大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位: 千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	19,569,226	
土地減損損失累計額	<u>△ 1,418</u>	19,567,807
建物	19,267,045	
建物減価償却累計額	<u>△ 2,982,737</u>	
建物減損損失累計額	<u>△ 1,257</u>	16,283,050
構築物	2,470,995	
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,033,833</u>	1,437,162
工具器具備品	8,564,299	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 4,255,122</u>	
工具器具備品減損損失累計額	<u>△ 82,238</u>	4,226,938
図書		3,314,366
美術品・収蔵品		43,344
船舶	365	
船舶減価償却累計額	<u>△ 364</u>	0
車両運搬具	29,965	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 24,077</u>	5,888
有形固定資産合計		<u>44,878,558</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		16,573
その他の無形固定資産		<u>1,376</u>
無形固定資産合計		17,949

3 投資その他の資産

投資有価証券		397,489
破産更生債権等	67,625	
徴収不能引当金	<u>△ 67,625</u>	-
投資その他の資産合計		397,489
固定資産合計		<u>45,293,998</u>

II 流動資産

現金及び預金		6,082,178
未収学生納付金収入		49,605
未収附属病院収入	2,388,686	
徴収不能引当金	<u>△ 61,697</u>	2,326,988
未収金		27,351
有価証券		1,779,363
たな卸資産		8,266
医薬品及び診療材料		149,140
前渡金		209
未収収益		1,614
その他流動資産		1,395
流動資産合計		<u>10,426,114</u>
資産合計		55,720,112

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位: 千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	586,805	
資産見返補助金等	873	
資産見返寄附金	442,460	
資産見返物品受贈額	<u>3,310,591</u>	4,340,731
長期前受受託研究費等		8,206
国立大学財務・経営センター債務負担金		3,690,284
長期借入金		1,652,564

引当金

退職給付引当金	<u>31,945</u>	31,945
---------	---------------	--------

リース債務		<u>1,037,153</u>
-------	--	------------------

固定負債合計		<u>10,760,885</u>
--------	--	-------------------

II 流動負債

運営費交付金債務	1,466,327	
寄附金債務	1,250,009	
前受受託研究費等	97,557	
前受受託事業費等	2,575	
前受金	612	
預り金	223,951	
一年以内国立大学財務・経営センター債務負担金	532,306	
一年以内返済予定長期借入金	59,444	
一年以内返済予定リース債務	733,453	
未払金	3,603,750	
未払費用	251,353	
未払消費税等	1,382	

引当金

賞与引当金	<u>333,654</u>	333,654
-------	----------------	---------

承継剰余金債務		<u>202,468</u>
---------	--	----------------

流動負債合計		<u>8,758,845</u>
--------	--	------------------

負債合計		<u>19,519,731</u>
------	--	-------------------

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>31,061,159</u>	
資本金合計		31,061,159

II 資本剰余金

資本剰余金	4,250,025	
損益外減価償却累計額(一)	△ 3,332,906	
損益外減損損失累計額(一)	<u>△ 4,215</u>	
資本剰余金合計		912,902

III 利益剰余金

教育研究環境整備積立金	967,317	
積立金	2,223,711	
当期末処分利益	1,035,290	
(うち当期総利益)	(<u>1,035,290</u>)	
利益剰余金合計		<u>4,226,319</u>

純資産合計		<u>36,200,381</u>
-------	--	-------------------

負債純資産合計		<u><u>55,720,112</u></u>
---------	--	--------------------------

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	976,187		
研究経費	1,028,892		
診療経費			
材料費	4,853,994		
委託費	612,883		
設備関係費	1,301,671		
経費	<u>657,942</u>	7,426,491	
教育研究支援経費		387,813	
受託研究費		292,648	
受託事業費		67,324	
役員人件費		156,048	
教員人件費			
常勤教員給与	6,777,952		
非常勤教員給与	<u>898,093</u>	7,676,046	
職員人件費			
常勤職員給与	6,202,573		
非常勤職員給与	<u>542,520</u>	6,745,093	24,756,547
一般管理費			623,154
財務費用			
支払利息	<u>231,970</u>	231,970	
雑損			<u>18,013</u>
経常費用合計			<u>25,629,685</u>
経常収益			
運営費交付金収益		9,137,567	
授業料収益		2,939,479	
入学金収益		420,112	
検定料収益		109,916	
附属病院収益		12,352,020	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	8,000		
その他の受託研究等収益	<u>288,239</u>	296,239	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	29,740		
その他の受託事業等収益	<u>43,948</u>	73,688	
寄附金収益		552,048	
補助金収益		7,500	
施設費収益		83,856	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	103,452		
資産見返寄附金戻入	58,473		
資産見返物品受贈額戻入	<u>174,591</u>	336,516	
財務収益			
受取利息	14,607		
有価証券利息	12,562		
為替差益	<u>47</u>	27,218	
雑益			
財産貸付料収入	66,823		
その他の雑益	<u>148,779</u>	215,603	
経常収益合計			<u>26,551,768</u>
経常利益			922,082
臨時損失			
固定資産除却損		9,771	
賠償償還及払戻金		<u>31,700</u>	41,471
臨時利益			
固定資産売却益		1,854	
資産見返運営費交付金当戻入		888	
資産見返寄附金戻入		278	
資産見返物品受贈額戻入		2,562	
承継剰余金債務戻入		30,000	
保険金収入		<u>1,700</u>	37,284
当期純利益			917,895
教育研究環境整備積立金取崩額			<u>117,394</u>
当期総利益			<u>1,035,290</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8,262,935
人件費支出	△ 14,297,848
その他の業務支出	△ 615,924
運営費交付金収入	9,461,204
授業料収入	2,874,568
入学金収入	415,036
検定料収入	109,916
附属病院収入	11,878,397
受託研究等収入	310,379
受託事業等収入	77,251
補助金等収入	7,500
寄附金収入	1,018,903
財産の賃貸等による収入	24,093
預り金の増減	17,648
その他の収入	146,105
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,164,295

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 10,667,028
有価証券の売却による収入	8,592,569
定期預金の預入による支出	△ 6,915,000
定期預金の払出による収入	7,400,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,515,845
無形固定資産の取得による支出	△ 1,829
有形固定資産の売却による収入	1,854
施設費による収入	1,128,174
小計	△ 1,977,104
利息及び配当金の受取額	25,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,951,880

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 693,711
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 628,502
国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	△ 59,444
国立大学財務・経営センター借入金による収入	1,034,671
小計	△ 346,987
利息の支払額	△ 234,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 581,220

IV 資金に係る換算差額

—

V 資金増加額

631,194

VI 資金期首残高

3,935,983

VII 資金期末残高

4,567,178

利益の処分に関する書類

(単位: 円)

I 当期未処分利益			
当期総利益		1,035,290,202	1,035,290,202
II 利益処分額			
積立金		807,826,486	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	<u>227,463,716</u>	<u>227,463,716</u>	<u>1,035,290,202</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	24,756,547	
一般管理費	623,154	
財務費用	231,970	
雑損	18,013	
臨時損失	41,471	25,671,157

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,939,479	
入学料収益	△ 420,112	
検定料収益	△ 109,916	
附属病院収益	△ 12,352,020	
受託研究等収益	△ 296,239	
受託事業等収益	△ 73,688	
寄附金収益	△ 552,048	
財務収益	△ 27,218	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 21,982	
資産見返寄附金戻入	△ 58,473	
雑益	△ 141,204	
臨時利益	△ 3,832	△ 16,996,216

業務費用合計 8,674,941

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	716,204	
損益外固定資産除却相当額	2,272	718,477

III 損益外減損損失相当額

-

IV 引当外賞与増加見積額

36,352

V 引当外退職給付増加見積額

△ 472,171

VI 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額され

た使用料による貸借取引の機会費用

24,638

政府出資等の機会費用

401,216

425,855

VII 国立大学法人等業務実施コスト

9,383,455

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用している。

なお、運営費交付金で財源措置されている退職一時金については費用進行基準を採用し、また、「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部は業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	2年～58年
工具器具備品	2年～15年
車両運搬具	2年～6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 附属病院の診療債権に係る徴収不能引当金

附属病院における診療債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。翌期以降の運営費交付金により財源措置される教職員については、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付引当金

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。運営費交付金で財源措置される教職員については退職給付引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第85第4項に基づき算出された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加

額を計上している。

4．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）としている。

5．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

医薬品、診療材料 移動平均法による低価法（ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。）

6．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

無償使用の土地については、使用財産の相続税評価額に10年利付政府保証債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%及び使用貸借面積を乗じて計算している。

また、合同宿舎については、近隣の地代や賃貸料等を参考にしている。物品については、当期年間減価償却費相当額を計上している。

（2）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算している。

7．リース取引の会計処理

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

（重要な会計方針の変更）

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成20年2月13日最終改訂）を適用している。

国立大学法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりである。

1．引当外賞与増加見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与増加増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上している。これにより、前事業年度までの方法に比べて、国立大学法人等業務実施コストが36,352千円増加している。

2．資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示している。これによる損益への影響はない。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 36,200,381 千円である。

(表示方法の変更)

土地の減損損失累計額

前事業年度において減損処理前の帳簿価額から減損額を直接控除し表示していた土地は、改訂後の「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」(平成 19 年 12 月改訂)により、減損損失累計額を取得原価から間接控除する形式で表示している。

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金

運営費交付金で財源措置される職員については、退職給付引当金は計上していない。
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積り額 10,420,315 千円

2. 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金により財源措置される教職員については、賞与引当金は計上していない。
当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 1,077,265 千円

3. 保証債務

独立行政法人国立大学財務・経営センターが国立学校特別会計から承継した借入金に対して行っている債務保証の額 4,222,590 千円

4. 担保提供資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおり

土地 2,009,180 千円

担保付債務は次のとおり

長期借入金 1,712,008 千円

(損益計算書関係)

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等について、当該資産見返勘定に係る当期の資産見返勘定戻入額は 73,489 千円である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,082,178 千円
定期預金	1,515,000 千円
資金期末残高	4,567,178 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 869,044 千円

寄附受による資産等の取得 161,368 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものを446,838 千円含めて記載している。

また、引当外賞与増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものを83,005 千円含めて記載している。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(その他)

記載金額は利益の処分に関する書類(案)を除き千円単位とし、表示単位未満については切捨てて表示している。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. 有価証券の明細	
4-1 流動資産として計上された有価証券	3
4-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
5. 借入金の明細	4
6. 引当金の明細	
6-1 引当金の明細	4
6-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
6-3 退職給付引当金の明細	5
7. 保証債務の明細	5
8. 資本金及び資本剰余金の明細	5
9. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
9-1 積立金の明細	6
9-2 目的積立金の取崩しの明細	6
10. 業務費及び一般管理費の明細	7
11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
11-1 運営費交付金債務	9
11-2 運営費交付金収益	9
12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
12-1 施設費の明細	9
12-2 補助金等の明細	10
13. 役員及び教職員の給与の明細	10
14. 開示すべきセグメント情報	11
15. 寄附金の明細	13
16. 受託研究の明細	13
17. 共同研究の明細	13
18. 受託事業等の明細	13
19. 科学研究費補助金の明細	14
20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	14

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償 却額	当期損 益内	当期損 益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	13,793,783	956,175	9,321	14,740,637	2,208,763	521,309	1,257	-	-	12,530,616
	構 築 物	1,444,658	100,805	1,689	1,543,775	627,589	113,876	-	-	-	916,185
	工具器具備品	552,515	10,359	6,041	556,833	493,239	80,557	-	-	-	63,593
	船 舶	365	-	-	365	364	-	-	-	-	0
	車 両 運 搬 具	3,409	-	-	3,409	2,948	460	-	-	-	460
	計	15,794,731	1,067,340	17,051	16,845,020	3,332,906	716,204	1,257	-	-	13,510,856
有形固定資産 (特定償却資産以 外)	建 物	4,077,764	448,642	-	4,526,407	773,973	180,768	-	-	-	3,752,433
	構 築 物	906,023	22,270	1,073	927,220	406,243	65,756	-	-	-	520,976
	工具器具備品	5,714,950	2,367,860	75,344	8,007,466	3,761,883	1,251,748	82,238	-	-	4,163,344
	図 書	3,275,876	39,067	577	3,314,366	-	577	-	-	-	3,314,366
	車 両 運 搬 具	26,556	-	-	26,556	21,128	5,014	-	-	-	5,427
	計	14,001,172	2,877,839	76,995	16,802,016	4,963,228	1,503,865	82,238	-	-	11,756,549
非償却資産	土 地	19,569,226	-	-	19,569,226	-	-	1,418	-	-	19,567,807
	美術品・收藏品	43,405	-	60	43,344	-	-	-	-	-	43,344
	建設仮勘定	86,141	-	86,141	-	-	-	-	-	-	-
	計	19,698,772	-	86,201	19,612,570	-	-	1,418	-	-	19,611,152
有形固定資産 合 計	土 地	19,569,226	-	-	19,569,226	-	-	1,418	-	-	19,567,807
	建 物	17,871,548	1,404,817	9,321	19,267,045	2,982,737	702,078	1,257	-	-	16,283,050
	構 築 物	2,350,681	123,076	2,762	2,470,995	1,033,833	179,632	-	-	-	1,437,162
	工具器具備品	6,267,466	2,378,219	81,386	8,564,299	4,255,122	1,332,306	82,238	-	-	4,226,938
	図 書	3,275,876	39,067	577	3,314,366	-	577	-	-	-	3,314,366
	美術品・收藏品	43,405	-	60	43,344	-	-	-	-	-	43,344
	船 舶	365	-	-	365	364	-	-	-	-	0
	車 両 運 搬 具	29,965	-	-	29,965	24,077	5,475	-	-	-	5,888
	建設仮勘定	86,141	-	86,141	-	-	-	-	-	-	-
	計	49,494,675	3,945,180	180,248	53,259,607	8,296,135	2,220,070	84,914	-	-	44,878,558
無形固定資産	ソフトウェア	41,411	23,165	-	64,577	48,003	12,824	-	-	-	16,573
	その他の無形固定資産	2,916	-	-	2,916	-	-	1,540	-	-	1,376
	計	44,328	23,165	-	67,493	48,003	12,824	1,540	-	-	17,949
その他の資産	投資有価証券	99,827	297,669	6	397,489	-	-	-	-	-	397,489
	破産更生債権等	-	67,625	-	67,625	-	-	-	-	-	67,625
	徴収不能引当金	-	△ 67,625	-	△ 67,625	-	-	-	-	-	△ 67,625
	計	99,827	297,669	6	397,489	-	-	-	-	-	397,489

(注) 建物の当期増加の主な要因は、施設整備費補助金による耐震対策事業911,864千円等による。
工具器具備品の当期増加の主な要因は、借入金による医療設備整備962,849千円等による。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	59,701	2,585,252	-	2,605,254	-	39,699	
診療材料	149,109	2,053,184	-	2,092,853	-	109,441	
貯蔵品	5,816	208,331	-	205,881	-	8,266	
計	214,627	4,846,768	-	4,903,989	-	157,407	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘 要
土 地	配水管	大分市大字旦野原 字畑ヶ迫 600-1 外	(㎡) 29.09	-	(千円) 8	
	進入路	大分市大字旦野原 字力キ田 532 外	13.40	-	4	
	配水管	大分市大字旦野原 字下ノ谷	3.10	-	0	
	引湯管	別府市火売町 2 組	61.50	-	1	
	駐車場	大分市岩田町 2 丁 目 18 番 1 号 外	8 区画	-	827	合同宿舎
	小 計				842	
建 物	今津留住宅	大分市岩田町 2 丁 目 18 番 1 号 外	449.68	RC	4,600	合同宿舎無 償借上げ
	岩田住宅	大分市岩田町 1 丁 目 1 番 11 号	63.36	RC	600	合同宿舎無 償借上げ
	中島住宅	大分市中島中央 2 丁目 3 番 15 号	71.87	RC	1,056	合同宿舎無 償借上げ
	小 計				6,256	
工具器具備品	一般会計 取得物品	大分市大字旦野原 700 番地 外	-		17,540	
	小 計				17,540	
合 計					24,638	

(4) 有価証券の明細

(4)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	中期利付国債 5 年第 27 回債	278,600	280,000	279,650	—	
	第 494 回政府短 期証券	999,579	1,000,000	999,789	—	
	第 494 回政府短 期証券	499,847	500,000	499,923	—	
	計	1,778,026	1,780,000	1,779,363	—	
貸借対照表 計上額				1,779,363		

(4)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(5年) 第 52 回	99,765	100,000	99,868	—	
	大阪市平成 16 年度第 11 回公 債公募	197,802	200,000	198,534	—	
	高知県高知市 平成 16 年度臨 時財政対策債	98,630	100,000	99,086	—	
	計	396,197	400,000	397,489	—	
貸借対照表 計上額				397,489		

(5)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター借入金 (平成16年度)	475,552	-	59,444	(59,444) 416,108	1.00	平成 26 年度	
国立大学財務・経営センター借入金 (平成17年度)	261,229	-	-	(-) 261,229	1.59	平成 42 年度	
国立大学財務・経営センター借入金 (平成19年度)	-	1,034,671	-	(-) 1,034,671	1.30	平成 30 年度	
小 計	736,781	1,034,671	59,444	(59,444) 1,712,008			
国立大学財務・経営センター債務負担金	4,851,093	-	628,502	(532,306) 4,222,590	3.97	平成 40 年度	
計	5,587,874	1,034,671	687,946	(591,750) 5,934,598			

注 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注 2 ()は一年以内返済予定分を内数で記載している。

(6)-1引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	250,000	333,654	250,000	-	333,654	
合 計	250,000	333,654	250,000	-	333,654	

(6)-2貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	-	67,625	67,625	-	67,625	67,625	
未収附属病院収入	1,993,341	395,344	2,388,686	105,556	△43,859	61,697	
計	1,993,341	462,969	2,456,311	105,556	23,765	129,322	

(注)貸倒見積高の算定方法

一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(6)-3退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	11,180	24,141	3,376	31,945	
退職一時金に係る債務	11,180	24,141	3,376	31,945	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	11,180	24,141	3,376	31,945	

(7)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営 センター債務負担金	24	(千円) 4,851,093	-	(千円) -	2	(千円) 628,502	22	(千円) 4,222,590	(千円) -

(8)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	31,061,159	-	-	31,061,159	
	計	31,061,159	-	-	31,061,159	
資本剰余金	資本剰余金					
	承継	1,598,655	-	60	1,598,594	資産の除却
	施設費	513,440	(42,611) 1,073,355	-	1,586,795	償却資産の取得
	補助金等	784,083	-	-	784,083	
	寄附金等	550	-	-	550	
	目的積立金	148,307	179,477	-	327,784	償却資産等の取得
	損益外固定資産除却差額	△36,773	-	11,010	△47,783	特定資産の除却
	計	3,008,263	1,252,832	11,070	4,250,025	
	損益外減価償却累計額	△2,626,150	△716,204	△9,448	△3,332,906	特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△4,215	-	-	△4,215	
	差引計	377,896	536,628	1,622	912,902	

注1 施設費の()は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載している。

注2 施設費の当期増加額には、資産見返補助金からの振替 29,037 千円を含んでいる。

(9)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備積立金	944,111	320,078	296,872	967,317	目的積立金の承認による増加、取崩しによる減少
準用通則法第44条第1項積立金	1,640,935	582,776	-	2,223,711	前期剰余金のうち目的積立金とならなかった額

(9)-2目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	117,394	教育研究費用経費支出
	計	117,394	
その他	教育研究環境整備積立金	179,477	固定資産取得支出
	計	179,477	

(10)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		193,788	
備品費		45,096	
印刷製本費		30,201	
水道光熱費		94,486	
旅費交通費		50,735	
通信運搬費		8,965	
賃借料		8,186	
車両燃料費		9	
保守費		29,889	
修繕費		75,000	
損害保険料		10	
広告宣伝費		225	
行事費		4,607	
諸会費		4,612	
会議費		884	
報酬・委託・手数料		118,633	
奨学費		191,379	
減価償却費		77,928	
貸倒損失		7,412	
交際費		104	
診療材料費		6	
雑費		34,019	976,187
研究経費			
消耗品費		302,745	
備品費		112,804	
印刷製本費		11,716	
水道光熱費		23,577	
旅費交通費		197,370	
通信運搬費		14,664	
賃借料		3,599	
保守費		23,499	
修繕費		53,631	
損害保険料		0	
諸会費		14,916	
会議費		279	
報酬・委託・手数料		78,730	
減価償却費		155,698	
交際費		249	
医薬品費		6,632	
診療材料費		2,545	
学用患者費		10,356	
雑費		15,874	1,028,892
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,598,621		
診療材料費	2,090,301		
医療消耗器具备品費	26,899		
給食用材料費	138,171	4,853,994	
委託費			
検査委託費	181,647		
寝具委託費	20,276		
医事委託費	114,602		
清掃委託費	53,550		
保守委託費	25,586		
その他委託費	217,219	612,883	
設備関係費			
減価償却費	1,049,204		
機器賃借料	73,513		
修繕費	108,716		
機器保守費	70,115		
車両関係費	121	1,301,671	
経費			
消耗品費	133,321		
備品費	14,100		
印刷製本費	2,942		
水道光熱費	315,162		
旅費交通費	7,301		
通信運搬費	7,390		
賃借料	16,470		
保守費	13,775		
修繕費	61,676		
諸会費	415		
会議費	16		
報酬・委託・手数料	37,636		
職員被服費	1,599		

徴収不能引当金繰入額	24,061		
雑費	22,070	657,942	7,426,491
教育研究支援経費			
消耗品費		86,642	
備品費		7,340	
印刷製本費		6,674	
水道光熱費		40,253	
旅費交通費		7,006	
通信運搬費		6,534	
賃借料		1,178	
保守費		8,770	
修繕費		10,707	
諸会費		1,132	
会議費		99	
報酬・委託・手数料		28,908	
減価償却費		174,221	
雑費		8,343	387,813
受託研究費			292,648
受託事業費			67,324
役員人件費			
報酬		70,261	
諸手当		262	
賞与		26,983	
退職給付費用		49,795	
法定福利費		8,744	156,048
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,102,360		
賞与	1,516,921		
賞与引当金繰入額	3,442		
退職給付費用	537,585		
法定福利費	617,642	6,777,952	
非常勤教員給与			
給料	795,229		
賞与	2,579		
賞与引当金繰入額	2,195		
退職給付費用	12,239		
法定福利費	85,849	898,093	7,676,046
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,911,311		
賞与	953,695		
賞与引当金繰入額	322,272		
退職給付費用	343,772		
法定福利費	671,522	6,202,573	
非常勤職員給与			
給料	453,015		
賞与	26,269		
賞与引当金繰入額	5,744		
退職給付費用	1,544		
法定福利費	55,946	542,520	6,745,093
一般管理費			
消耗品費		59,296	
備品費		17,077	
印刷製本費		21,815	
水道光熱費		95,454	
旅費交通費		39,113	
通信運搬費		11,959	
賃借料		5,933	
車両燃料費		2,153	
福利厚生費		3,774	
保守費		23,677	
修繕費		33,572	
損害保険料		26,062	
広告宣伝費		5,865	
行事費		25	
諸会費		8,837	
会議費		93	
報酬・委託・手数料		173,988	
租税公課		14,395	
減価償却費		26,343	
交際費		5	
雑費		53,710	623,154

(注)人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等より雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(11)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	10,653	-	-	-	-	-	10,653
平成18年度	1,237,410	-	906,576	-	-	906,576	330,834
平成19年度	-	9,461,204	8,230,991	105,372	-	8,336,364	1,124,839
合計	1,248,063	9,461,204	9,137,567	105,372	-	9,242,940	1,466,327

(11)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	合計
期間進行基準	0	7,988,285	7,988,285
業務達成基準	0	207,580	207,580
費用進行基準	906,576	35,125	941,701
合計	906,576	8,230,991	9,137,567

(12)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(12)-1施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(旦那原他)耐震対策事業	1,073,190	-	999,869	73,320	
災害復旧事業	1,984	-	1,837	147	
営繕事業	53,000	-	42,611	10,389	
計	1,128,174	-	1,044,317	83,856	

(12)-2補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成 19 年度大分県森林環境保全推進関係事業費補助金	1,500	-	-	-	-	1,500	
平成 19 年度大学改革推進等補助金「がんプロフェッショナル養成プラン」	6,000	-	-	-	-	6,000	
合 計	7,500	-	-	-	-	7,500	

(13)役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(95,708) 95,708	7	(49,795) 49,795	1
	非常勤	(-) 1,800	2	(-) -	-
	計	(95,708) 97,508	9	(49,795) 49,795	1
教職員	常 勤	(10,164,891) 10,724,289	1,574	(856,781) 860,592	110
	非常勤	(-) 1,287,093	730	(-) 13,784	189
	計	(10,164,891) 12,011,383	2,304	(856,781) 874,376	299
合 計	常 勤	(10,260,599) 10,819,998	1,581	(906,576) 910,387	111
	非常勤	(-) 1,288,893	732	(-) 13,784	189
	計	(10,260,599) 12,108,892	2,313	(906,576) 924,171	300

注 1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学役員給与規程及び国立大学法人大分大学役員退職手当規程による。

注 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学職員給与規程及び国立大学法人大分大学職員退職手当規程による。

注 3 非常勤職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人大分大学非常勤職員退職手当規程に

よる。

注4 期末現在の役員数は、常勤7人、非常勤1名である。

注5 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注6 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注7 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載している。

注8 上記には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含んでいない。

(14)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学 部 等	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	11,131,935	13,624,611	24,756,547	-	24,756,547
教育経費	964,540	11,646	976,187	-	976,187
研究経費	975,438	53,454	1,028,892	-	1,028,892
診療経費	-	7,426,491	7,426,491	-	7,426,491
教育研究支援経費	387,813	-	387,813	-	387,813
受託研究費	196,791	95,857	292,648	-	292,648
受託事業費	61,346	5,978	67,324	-	67,324
人件費	8,546,005	6,031,183	14,577,188	-	14,577,188
一般管理費	552,501	70,653	623,154	-	623,154
財務費用	16,093	215,876	231,970	-	231,970
雑損	14,125	3,888	18,013	-	18,013
小 計	11,714,655	13,915,029	25,629,685	-	25,629,685
業務収益					
運営費交付金収益	7,194,164	1,943,403	9,137,567	-	9,137,567
学生納付金収益	3,469,508	-	3,469,508	-	3,469,508
附属病院収益	-	12,352,020	12,352,020	-	12,352,020
受託研究等収益	199,043	97,196	296,239	-	296,239
受託事業等収益	67,121	6,566	73,688	-	73,688
寄附金収益	531,238	20,810	552,048	-	552,048
補助金収益	7,500	-	7,500	-	7,500
施設費収益	82,870	986	83,856	-	83,856
資産見返負債戻入	233,202	103,313	336,516	-	336,516
財務収益	-	-	-	27,218	27,218
雑益	164,213	51,390	215,603	-	215,603
小 計	11,948,862	14,575,687	26,524,550	27,218	26,551,768
業務損益	234,207	660,657	894,864	27,218	922,082
土地	17,929,944	1,637,863	19,567,807	-	19,567,807
建物	12,491,649	3,791,400	16,283,050	-	16,283,050

構築物	933,741	503,420	1,437,162	-	1,437,162
現金及び預金	-	-	-	6,082,178	6,082,178
その他	4,791,490	5,381,570	10,173,060	2,176,853	12,349,913
帰属資産	36,146,826	11,314,254	47,461,080	8,259,031	55,720,112

注1 セグメントの区分方法

附属病院に係る情報と、それ以外の情報とに区分した。

注2

区 分	学 部 等	附属病院	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	673,517	42,687	716,204	-	716,204
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	26,818	9,533	36,352	-	36,352
引当外退職給付増加見積額	△358,206	△113,964	△472,171	-	△472,171

注3 帰属資産のうち「法人共通」8,259,031千円は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金、有価証券でそれぞれ6,082,178千円、2,176,853千円である。

注4 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は学部等で40,165千円、附属病院で77,228千円である。

注5 業務損益のうち、借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は△567,362千円、資産見返物品受贈額戻入は73,489千円である。

注6 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益額は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と598千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、人件費25,287千円、学長裁量経費によるプロジェクト経費15,121千円、その他14,426千円を計上し、予算積算額から学部等セグメントに係る研究経費55,433千円を減額して計上したためである。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,845,662千円のうち、収益化額は1,822,894千円、4,545千円は資産の取得であり、その他卒後臨床研修必修化に伴う研修経費及び医師不足分野等教育指導推進経費として翌年度へ繰り越す額は18,223千円である。

注7 附属病院セグメントにおける人件費は、従来、運営費交付金の算定における帰属の取り扱いの例によっていたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂によって、当事業年度より勤務実態によることとしている。また、これに伴い、人件費に対応する運営費交付金収益の配分方法を変更している。

これにより、前事業年度までの方法に比べて、当事業年度の「附属病院」の業務費用と業務収益は140,192千円増加し、「学部等」の業務費用と業務収益は140,192千円減少している。なお、損益に与える影響はない。

(15) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
学部等	965,268 千円	1,048 件	現物寄附 123,203 千円、188 件
附属病院	216,265 千円	25 件	現物寄附 38,165 千円、3 件
合 計	1,181,533 千円	1,073 件	

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	△203	128,540	109,309	19,027
附属病院	49,438	121,415	97,009	73,843
合 計	49,234	249,955	206,319	92,870

(17) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	21,944	80,681	89,733	12,892
附属病院	-	186	186	-
合 計	21,944	80,868	89,920	12,892

(18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部等	△8,268	76,075	67,121	685
附属病院	△1,274	9,731	6,566	1,890
合 計	△9,542	85,806	73,688	2,575

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位: 千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 特定領域研究	(5,100) -	3	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(28,450) 8,550	7	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(44,360) 12,480	18	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(106,589) 32,190	94	
科学研究費補助金 萌芽研究	(6,000) -	4	
科学研究費補助金 若手研究(A)	(3,600) 1,080	1	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(35,200) -	31	
科学研究費補助金 若手研究(スタートアップ)	(2,050) -	2	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(900) -	1	
科学研究費補助金 奨励研究	(3,220) -	5	
厚生労働省がん研究助成金	(2,900) -	3	
厚生労働科学研究費補助金	(130,429) 20,099	15	
住宅・建築関連先導技術開発助成事業費補助金	(1,500) -	1	
合 計	(370,298) 74,399	185	

(注) 当期受入について、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当該大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含む。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金)

(単位: 千円)

区 分	金 額
現金	3,029
普通預金	4,469,578
郵便貯金	94,570
定期預金	1,515,000
合 計	6,082,178

(未収附属病院収入)

(単位:千円)

区 分	金 額
患者負担分	138,404
国民健康保険団体連合会請求分	1,154,333
社会保険診療報酬支払基金請求分	892,157
その他	203,790
合 計	2,388,686

(未払金)

(単位:千円)

区 分	金 額
固定資産に係る未払金	1,790,129
物件費に係る未払金	1,122,266
職員退職給付	671,658
その他	19,696
合 計	3,603,750